

7 産業戦略部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

中小企業向け融資のための資金を取扱金融機関に預託すること等により、中小企業の経営の安定化や事業の活性化に必要な資金の円滑な調達を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 56,623,212	千円 △10,101,284	千円 —	千円 —	千円 46,521,928	千円 46,495,195

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	46,174,764 (その他 46,174,764)	46,174,764 (その他 46,174,764)	
		融資名			融資残高 (預託額)
		パワーアップ融資			30,782,345 (6,266,175)
		経営合理化融資			3,608,535 (1,016,466)
		設備投資支援融資			4,323,457 (1,729,953)
		新分野進出等支援融資			533,769 (242,930)
		東日本大震災復興緊急融資 (震災対応)			54,649,078 (25,992,549)
		関東・東北豪雨災害緊急対策融資 (豪雨対応)			4,156,183 (2,063,531)
		借換融資			11,141,123 (2,042,237)
		その他の融資(長期資金)			5,058,834 (1,980,979)
		短期運転資金融資			24,232,472 (4,839,944)
合計	138,485,796 (46,174,764)				
中小企業信用 保証料助成	県	県制度融資を利用する中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 震災対応分 4,121件 181,793千円 豪雨対応分 610件 31,129千円 通常分 5,216件 65,378千円	278,300 (その他 88,041) (一財 190,259)	278,300 (その他 88,042) (一財 190,258)	
東日本大震災 復興緊急融資 利子補給事業 (震災対応)	県	東日本大震災復興緊急融資を利用する中小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 512件	5,171 (その他 5,171)	3,928 (その他 3,928)	

緊急対策融資 利子補給事業 (豪雨対応)	県	関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用する中 小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 14市町 842件	59,380 (一財 59,380)	34,503 (一財 34,503)
観光おもてなし 施設整備融資 利子補給事業	県	観光おもてなし施設整備融資の利用により、県 内の宿泊施設の整備（新築，増築，改築）を進め る中小企業等の負担軽減を図るため利子補給を実 施 6件	4,313 (一財 4,313)	3,700 (一財 3,700)
計			46,521,928	46,495,195

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、平成30年度中に7,949件、571億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高が1,385億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

また、平成30年度は創業支援融資、女性・若者・障害者創業支援融資等の融資限度額を拡大したほか、パワーアップ融資などの新規融資枠を充分確保するなど、中小企業の資金繰り支援を行った。

今後の課題としては、引き続き、長期・低利の中小企業資金融資制度を運用するとともに、制度の広報に力を入れるほか、金融機関等からの意見を聴取するなどにより、県内中小企業のニーズの把握に努め、人手不足などにより依然として厳しい経営環境にある中小企業の資金繰りを支援する必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

少子高齢化や人口減少が進行する中、本県産業のさらなる発展を促進するため、創業支援や中小企業の新製品開発・新事業展開、ベンチャー企業の創業・育成支援、クリエイターの育成を支援すること等により、創業や新事業の創出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
296,092	△26,286	—	—	269,806	262,897

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
スタートアップ 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	総合相談窓口（ベンチャープラザ）に創業や経営の専門家を配置し、創業等の相談に対応 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 1,261件 <国8/10県2/10>	45,916 (国庫 36,732) (一財 9,184)	45,533 (国庫 36,426) (一財 9,107)
	県	ベンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達等を支援 (1) 委託先 有限責任監査法人トーマツ (2) 支援対象企業 8社 <国補(8/10)>		

<p>新規 ベンチャー企業 創出支援事業</p>	<p>県 民間企業</p>	<p>大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 (1) 技術シーズの発掘, 事業化支援等 ア 委託先 (株)リバネス外2件 イ ベンチャー創出・育成に向けた調査 ウ 技術シーズの発掘, 事業化支援 28件 エ 勉強会・交流会の開催 10回 (2) つくば地区の共同研究の支援 25件 (3) ベンチャー企業の賃料補助 7件 (4) ベンチャー企業の表彰(めぶきビジネスアワード茨城県知事賞) 受賞企業 (株)ノエックス <国補(1/2)等></p>	<p>56,392 (国庫 27,696) (一財 28,696)</p>	<p>54,349 (国庫 26,479) (一財 27,870)</p>
<p>いばらき 産業大県創造 基金事業</p>	<p>(公財)茨城県 中小企業 振興公社</p>	<p>中小企業等が行う新商品の開発等を支援 (1) いばらき産業大県創造基金造成規模 総額75億円 (2) 運用益 約0.54億円/半年 (利率約0.7%) (3) 採択実績 金澤工業(株)外56件 66,174千円</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>プロフェッショナル人材 戦略拠点運営 事業</p>	<p>県</p>	<p>プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し, 中小企業の成長に必要なプロフェッショナル人材の採用を促進 (1) 開設場所 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 556件 (3) 成約件数 79件 <国補(1/2)></p>	<p>43,824 (国庫 21,912) (一財 21,912)</p>	<p>43,440 (国庫 21,720) (一財 21,720)</p>
<p>いばらき 創業10,000社 プロジェクト 事業</p>	<p>県</p>	<p>県内の創業支援体制の強化や大学等における創業機運の醸成, 女性の創業を支援 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 外2件 (2) 創業関係ネットワーク会議の開催 4回 (3) 大学等における創業機運の醸成 ア 創業講座の実施 5大学 イ ビジネスプランコンテストの開催 1回 (4) 女性の創業支援 ア 女性専用コワーキングスペースの設置 イ セミナーの開催 21回 <国補(1/2)></p>	<p>23,429 (国庫 11,714) (一財 11,715)</p>	<p>22,022 (国庫 11,011) (一財 11,011)</p>
<p>いばらきブランド 中核企業育成 促進事業</p>	<p>県 民間企業</p>	<p>地域経済をけん引する中核企業への成長を支援 (1) 経営戦略の策定支援 ア 委託先 有限責任監査法人トーマツ イ 支援企業数 3社</p>	<p>55,872 (国庫 44,697) (一財 11,175)</p>	<p>54,990 (国庫 43,992) (一財 10,998)</p>

		(2) 経営戦略の実現に向けた研究開発や販路開拓等の取組に対する補助 補助先 岡田鋳金(株)外2件 <国補(8/10)等>		
コンテンツ産業創造プロジェクト事業	県	クリエイターの育成やビジネス展開を支援 (1) 委託先 (有)つくばインキュベーションラボ (2) いばらきクリエイターズハウスの運営 入居組数 15組 (3) 「いばらきコンテンツコレクション4」の開催 ア 場所 まちなか・スポーツ・にぎわい広場 イ 来場者 約900人 (4) 中小企業とクリエイターの連携による、コンテンツを活用した経営課題を解決する取組への補助 大野ロール(株)外7件	34,373 (一財 34,373)	32,563 (一財 32,563)
計			269,806	262,897

③ 事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、マーケティングや資金調達、技術的な課題など延べ1,261件の相談に対応したほか、28件の技術シーズの発掘・事業化、ベンチャー企業7社に対する賃料補助、ベンチャー企業8社に対する経営課題の洗い出し・販路開拓等の支援を行った。

また、中小企業のプロフェッショナル人材の採用促進に取り組み79名の採用につなげたほか、3社に対し経営戦略策定の支援を行った。コンテンツ産業に関しては、クリエイターの創作の場や、作品の発表機会を設けるとともに、県内企業等がコンテンツを活用する取組を支援した。

今後の課題としては、これらの事業を通じて、企業の成長ニーズに応じた適切な支援を行い、地域経済の成長につなげていくことが必要である。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化のため、技術力の向上や新製品・新技術の開発、IoTを活用した生産性の向上などを支援するとともに、ITや次世代技術を活用できる人材の育成などを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
278,949	△15,934	190,000	—	453,015	436,859

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中小企業エキスパート派遣事業	(公財)茨城県中小企業振興公社	大企業OB等の技術・経営の専門家による指導 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 派遣件数 118件 (3) 派遣日数 延べ764日	25,514 (一財 25,514)	25,105 (一財 25,105)

中小企業IoT等自動化技術導入促進事業	県	I o Tを活用した生産性向上や、新製品・新サービスの創出による中小企業の競争力強化を支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター ((2)及び(3)) (2) I o T専門家の企業訪問件数 121件 (3) 中小企業がI o Tに取り組む件数 28件 (4) I o T関連の人材育成数 41人 (5) 産業技術イノベーションセンターにおける模擬スマート工場の活用 技術相談件数 41件 <国補(1/2)>	47,082 (国庫 23,541) (一財 23,541)	46,557 (国庫 23,278) (一財 23,279)
次世代技術活用人材育成事業	県	1 次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎課程の受講者数 26人 (2) 応用課程の受講者数 9人 2 中小企業におけるITを活用した業務効率化や情報発信力強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 受講者数 延べ255人	12,269 (その他 17) (一財 12,252)	12,194 (その他 -) (一財 12,194)
オンリーワン技術開発支援事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小企業の技術開発等支援 (1) 共同研究 10件 (2) 受託研究 65件 (3) 研究会 27回開催(9研究会)	23,598 (その他 23,065) (一財 533)	23,048 (その他 20,890) (一財 2,158)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 自動車部品の低コスト化等を目的とした軽金属鍛造技術の研究など 8テーマ (2) 機器整備 環境試験機、熱特性評価機器等 <国補(10/10)>	128,164 (国庫 128,164)	128,163 (国庫 128,163)
試験指導費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 10,157件 (2) 設備使用件数 4,839件 (3) 技術相談件数 4,593件	26,388 (その他 24,948) (一財 1,440)	25,420 (その他 24,162) (一財 1,258)
新規生産性向上支援拠点機能強化事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小企業支援の強化に必要な既存施設の改修等 <国補(1/2)等>	190,000 (国庫 85,000) (県債 74,200) (一財 30,800)	176,372 (国庫 78,563) (県債 74,200) (一財 23,609)
計			453,015	436,859

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを派遣し、118件の技術指導により技術力・経営力の向上を図るとともに、専門家派遣による支援や産業技術イノベーションセンターの模擬スマート工場の活用などによ

り、28件がI o Tの導入に取り組むなど、生産性向上等を図った。また、同センターによる研究開発、技術支援などの企業支援の結果、トルク測定機の開発など、33件の製品化・実用化を実現した。

さらに、中小企業のIT化を促進するための研修を延べ255人に対して実施し、企業のセキュリティ対策やアプリケーション開発等を推進する人材の育成を図った。

今後の課題としては、次世代技術等を活用した新たなビジネス構築に向けた支援など、中小企業の提案力・競争力を向上させる必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

優れた技術・製品を持ちながら、営業力が不足している中小企業の販路拡大のため、発注企業と中小企業とのマッチングや商談会等を開催するとともに、提案型技術営業のスキルアップを図るための「営業力強化塾」等の実施により、企業の受注機会の拡大を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 80,806	千円 △2,500	千円 —	千円 —	千円 78,306	千円 75,818

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ440件 イ 発注案件獲得数 209件 ウ 成約件数 133件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会、提案型商談会、ビジネス情報交換会等 イ 参加企業総数(県内) 211社 ウ 成約総数 27件	千円 26,806 (一財 26,806)	千円 26,609 (一財 26,609)
県北ものづくり 産業活性化支援 事業	県	県北地域のものづくり産業の活性化を図るための営業力強化支援等販路開拓に向けた支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター 外2社 (2) 「営業力強化塾」の受講企業数 21社 (3) コンサルタント派遣費用の助成 11件 (4) 連携体制づくり支援 5グループ (5) チームによる支援 6件 (6) 生産性向上支援 14件 (7) 共同受注体等PR補助 5件 <国補(8/10)>	51,500 (国庫 41,040) (一財 10,460)	49,209 (国庫 39,297) (一財 9,912)
計			78,306	75,818

③ 事業の成果及び今後の課題

ビジネスコーディネーターによる企業訪問などにより133件、商談会等により27件が成約となるなど、販路開拓に向けた支援を行った。また、県北地域の中小企業に対しては、「営業力強化塾」の実施により21社、コンサルタント派遣費用の助成により11件を支援するなど、販路拡大を図った。

今後の課題としては、商談会等における未成約の案件について、定期的にフォローアップを行うとともに、県北地域の中小企業に対して、企業自らが積極的に自社製品や加工技術を大手企業等に提案できるよう支援し、新たな受注の獲得を促進し、販路開拓につなげる必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

伝統的工芸品（結城紬・笠間焼・真壁石燈籠）をはじめ、地酒や石材、菓子等の産地組合等が行う人材育成、新商品開発及び販路開拓の取組を支援することにより、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
47,392	△148	—	—	47,244	45,763

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 県石材業協同組合連合会外5件 (2) 県外イベント等への出展の支援 関東ブロック伝統的工芸品展（羽田空港）	4,179 (一財 4,179)	4,007 (一財 4,007)
いばらき日本酒ブランド推進事業	県	県産日本酒の県内外PR，販路拡大と併せて醸造職人の育成を強化 (1) PRイベント開催 県内2回，都内1回 (2) 商談会の開催 都内1回 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (3) 研修会の実施 計5日間，8社，8名	7,475 (一財 7,475)	7,223 (一財 7,223)
いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会	伝統的工芸品産地の戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を支援 (1) 展示・商談会 5回 (2) 新商品開発数 28品 (3) 後継者育成支援 2団体 <(国1/2県1/2)>	25,000 (国庫 12,500) (一財 12,500)	24,266 (国庫 12,133) (一財 12,133)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特任教授等によるカリキュラム，特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 2回，63人 (3) 学校等訪問活動 42か所	10,590 (その他 6,337) (一財 4,253)	10,267 (その他 6,422) (一財 3,845)
計			47,244	45,763

③ 事業の成果及び今後の課題

県産石材や菓子及び県産日本酒の産地組合等が実施するPRイベントや商談会等を支援し、本県の地場産品の効果的なPRや販路開拓につなげることができた。

また、伝統的工芸品の新商品開発を進め、都内等で開催された展示会や商談会に積極的に新商品等を出展することにより、新たな販路の開拓を進めることができた。

さらに、笠間陶芸大学校における特任教授等によるカリキュラム実施により、学生の各種公募展入賞などの成果を挙げることができた。

今後の課題としては、産地の組合等が主体的に行う戦略的な市場開拓や産地のブランド力の向上を図るための販路開拓等の取組について引き続き支援していく必要がある。

カ 商業の振興

① 事業の目的

商店主の高齢化・後継者不足や大型店の郊外立地などにより、厳しい状況にある地域商業の活性化を図るため、消費者ニーズ等を踏まえた個店や商店街の魅力づくり、サービス産業の生産性向上などの取組を支援する。

また、大型店の立地に伴う周辺地域の生活環境を保持するため、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
43,044	△6,203	—	—	36,841	34,741

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき商人塾事業	県	商店街を担う人材育成事業の実施 (1) 委託先 茨城県中小企業団体中央会 (2) 商業者育成コース(中小・小規模事業者等) 県内2会場, 計10回, 登録52人 (3) 商店街・まちづくりコース(商店街, 支援機関, 市町村等) 県内3会場, 計5回, 登録61人	3,230 (一財 3,230)	3,229 (一財 3,229)
商店街活力向上支援事業	商店街等	商店街活性化コンペ事業 商店街活性化のモデルとなる取組への補助 補助先 牛久市商工会青年部外3件	18,231 (一財 18,231)	17,677 (一財 17,677)
情報通信事業者雇用促進事業	県 情報通信事業者等	情報通信事業者を対象とした販路拡大とシステム開発経費の支援等による雇用の創出 (1) マッチング件数(販路拡大) 7件 委託先 (株)筑波総研 (2) 補助先 (株)AGREE外3件 (正規雇用8名) <国補(8/10)等>	12,248 (国庫 9,736) (一財 2,512)	11,246 (国庫 8,934) (一財 2,312)
大店立地法施行費	県	大規模小売店舗立地法に基づく届出に係る審議会の開催等 (1) 審議会 5回 新設9件 (2) 連絡調整会議 6回 新設9件 変更40件	3,132 (その他 6) (一財 3,126)	2,589 (その他 5) (一財 2,584)
計			36,841	34,741

③ 事業の成果及び今後の課題

商業者の育成や商店街等が行う活性化に向けた取組に対して支援を行うことにより、地域商業活性化の機運醸成を図った。

また、情報通信事業者へのシステム開発経費の補助を通じて、情報通信事業者の事業機会と雇用の創出が図られたほか、当該システムを導入したサービス産業の生産性の向上に寄与した。

大型店の立地については、大規模小売店舗立地法に基づき、その設置者に対し、適正な店舗運営に係る指導を行うことにより、周辺地域の生活環境の保持が図られた。

今後の課題としては、商業者等への研修の機会提供などにより、個店の魅力向上と地域商業の活性化を促進するとともに、大規模小売店舗立地法の趣旨を踏まえ、大型店周辺地域の生活環境の保持に努める必要がある。

キ 経営力の向上及び被災中小企業の復興支援

① 事業の目的

中小企業の経営力の向上を図るため、経営革新の取組を促進するとともに、経営に関する知識の習得を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じた支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

さらに、関東・東北豪雨により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,817,220	△39,834	—	—	1,777,386	1,775,600

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発や新分野進出等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 221件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 47件	2,648 (一財 2,648)	2,204 (一財 2,204)
小規模事業支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 経営指導員等 295人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 商工会指導員等 20人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件	1,774,738 (一財 1,774,738)	1,773,396 (一財 1,773,396)
茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業(豪雨対応)	(公財)茨城県中小企業振興公社	被災中小企業のため、造成した基金の運用益で、復興関連イベント等の取組を支援 (1) 基金造成規模 総額300億円 (2) 交付実績 7件 6,826,492円 (3) 補助先 常総市観光物産協会外6件 (補助率10/10, 上限100万円)	—	—
計			1,777,386	1,775,600

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業の経営力向上については、商工会等の各支援機関と連携し、新たに221件の新商品開発等に係る経営革新計画を承認した。商工会等における経営指導については、中小企業の多様なニーズに対応し、61,560件の指導を行った。また、関東・東北豪雨による被災企業の復興支援については、基金の運用益を活用し、復興イベントの開催7件の取組を支援した。

今後の課題としては、各支援機関との連携強化を図り、中小企業による経営革新や事業承継等への取組を促進しながら、中小企業の経営力の向上を図るとともに、引き続き被災中小企業による取組を支援し、着実に復興を進めていく必要がある。

ク 産学官連携の推進

① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」に分野毎に設置した研究会の活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進するほか、医療・介護分野等における製品化から販路開拓まで一貫した支援等を通じ、産業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
139,455	△514	—	—	138,941	119,449

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
成長産業振興プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 協議会の活動実績 ア 試作・製品化 22件 イ 受注・取引開始 17件	42,270 (一財 42,270)	42,206 (一財 42,206)
グローバルニッチトップ企業育成促進事業	県	医療・介護分野等における機器開発支援等 (1) 委託先 エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株) (2) 機器開発等 ア 臨床・実証試験 5件 イ 導入促進補助 3件 ウ 製品化 3件 <国補(1/2)>	96,671 (国庫 48,335) (一財 48,336)	77,243 (国庫 38,622) (一財 38,621)
計			138,941	119,449

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、次世代自動車など5分野の研究会活動を推進し、試作・製品化が22件、大手企業等からの受注・取引開始が17件など、県内中小企業の成長分野進出を促進した。

さらに医療・介護等の分野で、地域の中核的企業の育成に資する機器開発支援を5件実施し、3件の製品化につなげたほか、開発機器の導入補助により現場職員の負担軽減に資することができた。

今後の課題としては、優れた技術シーズの発掘や産学官連携体制の強化等を通じ、新技術・新製

品の開発等の一層の促進を図るとともに、医療・介護等の分野では、引き続き製品化に向けた支援や、開発機器に係る販路開拓・拡大及び特許権取得等の総合的な支援を展開し、世界のトップを狙える中核的企業の育成を進める必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や、成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めるとともに、次世代の人材育成に取り組み、AIやIoTなどのテクノロジーの社会実装を推進し、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
623,257	8,647	—	—	631,904	618,726

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択120件 3 BLの特性を活かした先導的研究及び中性子等利用技術の橋渡しの役割を担う人材育成 委託先 茨城大学 4 県内外でのセミナー開催や学会・展示会等へのPRブースの出展 <国補（10/10）等>	290,590 (国庫 230,923) (その他 13,471) (一財 46,196)	288,502 (国庫 230,923) (その他 13,625) (一財 43,954)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	135,146 (その他 135,146)	131,177 (その他 131,177)
一部新規 イノベーション創出次世代育成事業	県 つくば市等	1 第30回国際情報オリンピックの開催 新規 (1) 期 日 平成30年9月1日～8日 (2) 場 所 つくば国際会議場外 (3) 参加者 世界87ヶ国・地域の生徒等 約970人 2 第6回科学の甲子園ジュニア全国大会の開催 (1) 期 日 平成30年12月7日～9日 (2) 場 所 つくば国際会議場、つくばカピオ (3) 参加者 都道府県代表の中学生 282人 3 理工系女子応援シンポジウム等の開催 (1) 委託先 筑波大学	30,049 (国庫 1,456) (一財 28,593)	29,974 (国庫 1,456) (一財 28,518)

		(2) 期 日 平成30年8月20日～22日 (3) 場 所 筑波大学等 (4) 参加者 シンポジウム 約200人 サイエンス合宿 約80人 <国補(1/2)等>		
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 (2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営	8,491 (一財 8,491)	8,369 (一財 8,369)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	つくばサイエンスツアーの運営費負担 (1) 見学相談と情報提供, 県内外に対するPR (2) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業	県	国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し, 県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進 (1) 豚舎排水の窒素除去及びびりん回収・利用 (2) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究委託先 筑波大学 (3) 高エネルギーX線による非破壊検査技術委託先 東京大学 (4) 量子線によるプラスチック製品の構造解析 <国補(10/10)>	21,928 (国庫 21,928)	21,275 (国庫 21,275)
ロボット等次世代技術実用化推進事業	県	1 研究開発中のロボット等の実証試験及び改良に対する支援 (1) 実証試験費補助 7件 (2) 改良費補助 3件 補助先 (株)フルデプス外6件 2 大学・研究機関との共同研究を行う県内中小企業に対する補助 6件 補助先 (株)野上技研外5件 <国補(1/2)>	54,039 (国庫 27,019) (一財 27,020)	53,771 (国庫 26,886) (一財 26,885)
一部新規 特区プロジェクト等イノベーション支援事業	県	1 つくばイノベーション・エコシステム構築推進事業 (1) 委託先 (一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構 (2) 特区プロジェクトの支援や新規プロジェクトの創出 (3) マッチングイベント等への出展・PR (4) 技術シーズの知財調査等の実施 2 BNC Tを活用した治験環境の整備に向けた支援 [新規] 委託先 筑波大学附属病院	24,142 (一財 24,142)	23,228 (一財 23,228)
新規 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	県	1 いばらき宇宙ビジネスサミット2018の開催 (1) 委託先 (一財)日本宇宙フォーラム (2) 期 日 平成30年12月18日 (3) 場 所 オークラフロンティアホテルつくば	54,459 (国庫 27,229) (一財 27,230)	49,370 (国庫 24,685) (一財 24,685)

	(4) 参加者 企業・研究機関等 約200人		
	2 宇宙ベンチャーの創出や県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進するため、販路開拓や衛星データを活用したソフト開発等を支援		
	補助先 (株)今橋製作所外 6 件		
	3 宇宙関連機器開発に係る試験設備の整備		
	4 宇宙ビジネスに特化したワンストップ相談窓口の設置		
	委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構		
	<国補 (1 / 2)>		
計		631,904	618,726

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインについては、産業利用を牽引する先導的研究や研究成果の情報発信により、洗剤、ゴム等の日用品や鉄鋼に係る研究課題が増加する等、産業利用の拡大が図られた。

また、ロボット産業の育成、振興を図るため、ロボット等の次世代技術の実証試験等に対して補助を行い、実用化・製品化に向けた支援を行った結果、2件の新たなサービスが実用化された。

つくば国際戦略総合特区では、BNC Tの治験環境を整備するなど、各プロジェクトの進捗を支援した。また、8月には、宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトを新たに立ち上げ、機運醸成から体制整備、財政支援に至る総合的な施策を展開し、宇宙ビジネスの拠点形成を促進した。

今後とも、科学技術による産業振興を推進し、大学や研究機関・企業等と連携するとともに、成長産業の拠点形成や先端技術の社会実装、次世代の人材育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働問題に関する相談や勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現に向け、企業に対する働き方改革の支援や啓発を通して、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
79,158	△17,541	—	—	61,617	61,057

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 相談件数 811件	7,378 (その他 4) (一財 7,374)	6,901 (その他 4) (一財 6,897)
緊急生活支援融資資金等貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金	22,743 (その他 22,292) (一財 451)	22,743 (その他 22,378) (一財 365)

		新規貸付件数 10件		
		(2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 8件		
		1 企業に対する支援及び普及啓発 労働環境の整備と生産性向上に意欲を持つ企業に対する集中的なコンサルティングの実施等による支援及び企業への普及啓発 (1) 個別コンサルティング及び成果事例発表会の実施 ア 委託先 (株)三菱総合研究所 イ 対象企業数 5社 ウ 成果事例発表会 (ア) 期 日 平成31年2月19日 (イ) 場 所 県庁11階会議室 (ウ) 参加者 約90人 (2) 生産性向上システム導入支援 補助先 (株)トレンディ茨城 (3) いばらき働き方改革推進キャンペーンの実施 ア 推進月間の設定(8月・11月) イ 推進月間取組宣言書の提出 591件 (4) 働き方改革アドバイザー(社会保険労務士5人)による支援 訪問企業数 100社 (5) 「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援 計画策定届出数 265件(うち新規150件)		
新規 働き方改革・ 生産性向上 促進事業	県	2 女性の就業支援 女性が働きやすい県内企業を集めた企業説明会の開催及び女性専用の相談窓口の設置 (1) 企業説明会の開催 ア 委託先 (株)セキショウキャリアプラス イ 概要 (ア) 期 日 平成30年11月13日 (イ) 場 所 イーアスつくば (ウ) 参加者 16社 100人 (2) 就職支援センターにおける「マザーズ応援窓口」の設置 相談件数 60件 <国補(1/2)>	31,496 (国庫 15,748) (一財 15,748)	31,413 (国庫 15,706) (一財 15,707)
計			61,617	61,057

③ 事業の成果及び今後の課題

労働相談を受けた811件について、茨城労働局等と連携した支援を行い、労働問題の解決に努めた。

また、勤労者等に対し18件の低利融資を中央労働金庫と協調して行い、勤労者等の生活安定等に資することができた。

さらに、働き方改革のモデル企業を目指す5社に対し、各種コンサルティングを実施し、その取

組事例について成果事例発表会等を通じ、県内企業への普及を図った。

今後の課題としては、労働相談に的確に対応するため、相談員の資質向上を図るとともに、長時間労働の是正や生産性の向上等によるワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現に向けて、公労使が連携して働き方改革の普及・啓発に取り組む必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる一方、企業の人手不足は深刻化していることから、引き続き、若年者、高齢者、障害者、女性等の求職者に対する雇用対策と産業を支える人材の確保を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 426,997	千円 △13,101	千円 —	千円 —	千円 413,896	千円 378,605

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき就職支援センター事業	県	就職相談、職業適性診断、カウンセリング、職業紹介等の就職支援サービス及び求職者に対する生活支援相談の実施 (1) 利用者、利用件数 21,808人, 27,928件 (2) 就職決定者 1,194人 (3) 生活支援相談者、相談件数 226人, 367件	千円 145,719 (その他 693) (一財 145,026)	千円 134,813 (その他 760) (一財 134,053)
計			145,719	134,813

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大卒等就職面接会開催事業	県	平成31年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会を開催 (1) 前期 ア 土浦会場 参加企業 129社, 学生等 66人 イ 水戸会場 参加企業 201社, 学生等 199人 ウ 内定者 46人 (2) 後期 ア 土浦会場 参加企業 133社, 学生等 50人 イ 水戸会場 参加企業 189社, 学生等 143人 ウ 内定者 40人	千円 1,817 (一財 1,817)	千円 1,568 (一財 1,568)
戦略分野雇用創造促進事業	県	離職者、大卒等未就職者、非正規雇用者等を対象とした、ビジネスマナー等の基礎研修及び就職予定先での実務研修の実施 (1) 委託先 アデコ(株)外2件 (2) 正規雇用就職者 122人 <国補(8/10)>	215,621 (国庫 170,765) (その他 5) (一財 44,851)	193,411 (国庫 154,569) (その他 6) (一財 38,836)

地方創生人材 還流・定着 支援事業	県	<p>1 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し、U I Jターンと地元定着に向けた推進体制を構築</p> <p>2 大好きいばらきU I Jターン促進事業 主に、首都圏に進学した本県出身の大学生の県内企業へのUターン就職及び県内大学生の地元定着を促進</p> <p>(1) 委託先 NPO法人雇用人材協会</p> <p>(2) インターンシップの促進</p> <p>ア 経営者随行インターンシップ 受入企業・参加者 6社・学生13人</p> <p>イ 留学生インターンシップ 受入企業・参加者 6社・学生7人</p> <p>(3) いばらき女性交流会の開催(4回) 参加者 延べ103人</p> <p>(4) 企業向け採用力向上セミナーの開催(4回) 参加企業 延べ108社 <国補(1/2)></p>	24,574 (国庫12,089) (その他8) (一財12,477)	23,818 (国庫11,693) (その他-) (一財12,125)
新規 就職支援基金 事業	県	<p>(独法)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、返還を要する奨学金(日本学生支援機構奨学金又は茨城県奨学資金)の貸与を受け、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、県が奨学金返還の一部を助成</p> <p>認定者数 31人</p>	15,000 (その他2,501) (一財12,499)	14,500 (その他2,000) (一財12,500)
計			257,012	233,297

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
シルバー人材センター連合会 運営費補助	(公社)茨城県 シルバー人材 センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普及・拡大を目的とし、(公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費を補助	千円 9,180 (一財9,180)	千円 9,180 (一財9,180)												
障害者就職面接会開催事業	県	<p>障害者に就職機会を提供するため合同就職面接会を開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前期(9月)</th> <th>後期(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業数(社)</td> <td>237</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>求職者数(人)</td> <td>623</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>就職者数(人)</td> <td>122</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前期(9月)	後期(2月)	企業数(社)	237	204	求職者数(人)	623	562	就職者数(人)	122	81	755 (一財755)	741 (一財741)
区分	前期(9月)	後期(2月)														
企業数(社)	237	204														
求職者数(人)	623	562														
就職者数(人)	122	81														
職場適応 訓練事業	県	<p>公共職業安定所の受講指示があった障害者等について、事業主に職場適応訓練を委託し、訓練生には職業転換給付金(訓練手当)を支給</p> <p>(1) 委託先 (社福)自立奉仕会</p> <p>(2) 訓練実施者 1人 <国補(1/2)></p>	1,230 (国庫615) (一財615)	574 (国庫287) (一財287)												
計			11,165	10,495												

③ 事業の成果及び今後の課題

県内6か所に設置したいばらき就職支援センターにおいて、求職者に対する職業紹介等の就職支援サービスを提供し、1,194人の就職が決定した。

また、大学生等や障害者を対象とした就職面接会を開催し、大学生等86人の内定、障害者203人の就職が決定するとともに、戦略分野雇用創造促進事業により、122人の正規雇用を創出した。

さらに、一定の要件を満たす者が大学等を卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、奨学金返還を助成する事業について、31人を認定した。

今後の課題としては、女性・高年齢者・障害者等の多様な人材の活用や大卒者等のU I Jターン・地元定着の促進、雇用の安定を図るとともに、非正規労働者等の正規雇用化を促進する必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

技術の進歩に即応した公共職業訓練の充実や、民間における自主的な職業能力開発の促進に取り組むとともに、人手不足分野における技能者育成力の強化、若年期における職業意識の涵養を図り、本県産業を支える人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,018,779	△237,846	—	—	780,933	701,158

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																		
			千円	千円																		
新規学卒者訓練事業	県	<p>新規高校卒業者等を対象として、職業に必要な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施</p> <p>(1) 産業技術短期大学校</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 訓練科・定員</td> <td>2科</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>イ 修了者</td> <td></td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>ウ 就職者</td> <td></td> <td>34人</td> </tr> </table> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 訓練科・定員</td> <td>11科</td> <td>365人</td> </tr> <tr> <td>イ 修了者</td> <td></td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>ウ 就職者</td> <td></td> <td>153人</td> </tr> </table> <p><国補(定)></p>	ア 訓練科・定員	2科	80人	イ 修了者		36人	ウ 就職者		34人	ア 訓練科・定員	11科	365人	イ 修了者		160人	ウ 就職者		153人	<p>211,094 (国庫 62,973) (その他 69,778) (一財 78,343)</p>	<p>202,403 (国庫 62,973) (その他 72,456) (一財 66,974)</p>
ア 訓練科・定員	2科	80人																				
イ 修了者		36人																				
ウ 就職者		34人																				
ア 訓練科・定員	11科	365人																				
イ 修了者		160人																				
ウ 就職者		153人																				
デュアルシステム事業	国	<p>実践的な職業能力の習得が必要な求職者に対し専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業実習を組み合わせた職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>120</td> <td>50</td> <td>28</td> <td>9</td> <td>62.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率は、国の算定基準による(②+③)/①+③(以下この表において同じ)。</p> <p>(1) 委託先 (株)ニチイ学館外4件 (2) 訓練期間 3か月又は4か月 <国委></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設外(委託)	120	50	28	9	62.7	<p>16,834 (国庫 16,745) (その他 89)</p>	<p>13,033 (国庫 13,033) (その他 —)</p>						
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																	
施設外(委託)	120	50	28	9	62.7																	

職業転換能力 開発事業	国 県	<p>離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施</p> <table border="1" data-bbox="576 271 1150 479"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>28</td> <td>25</td> <td>4</td> <td>90.6</td> </tr> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>1,376</td> <td>941</td> <td>633</td> <td>32</td> <td>68.3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,426</td> <td>969</td> <td>658</td> <td>36</td> <td>69.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先(施設外) (社福)北養会外23件 <国補(定)等></p>	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	50	28	25	4	90.6	施設外 (委託)	1,376	941	633	32	68.3	計	1,426	969	658	36	69.1	320,376 (国庫 315,264) (その他 155) (一財 4,957)	266,087 (国庫 262,137) (その他 111) (一財 3,839)
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	50	28	25	4	90.6																							
施設外 (委託)	1,376	941	633	32	68.3																							
計	1,426	969	658	36	69.1																							
知的障害者職業 能力開発事業	県	<p>知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施</p> <table border="1" data-bbox="576 685 1150 790"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>87.5</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補(定)等></p>	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	20	8	7	0	87.5	19,124 (国庫 15,941) (その他 29) (一財 3,154)	18,625 (国庫 15,941) (その他 28) (一財 2,656)												
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	20	8	7	0	87.5																							
障害者委託 訓練事業	国 県	<p>障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施</p> <p>(1) 知識技能習得訓練コース</p> <table border="1" data-bbox="576 987 1150 1115"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先 (株)ひたちなかテクノセンター外1件</p> <p>(2) 実践能力習得訓練コース</p> <table border="1" data-bbox="576 1189 1150 1317"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>83.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先 日本郵便(株)外14件 <国委等></p>	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	15	9	3	0	33.3	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	30	18	15	0	83.3	11,612 (国庫 10,794) (その他 13) (一財 805)	10,371 (国庫 9,613) (その他 7) (一財 751)
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	15	9	3	0	33.3																							
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	30	18	15	0	83.3																							
ものづくり 産業人材育成 確保事業	国	<p>製造業における人手不足に対応し、若者等の入職・定着を促進するため雇用型訓練等を実施</p> <p>(1) 委託先 茨城県職業能力開発協会</p> <p>(2) 製造現場での雇用型訓練 就職者 29人</p> <p>(3) 企業向け人材育成力強化研修会 2回</p> <p><国委></p>	77,286 (国庫 77,286)	72,989 (国庫 72,989)																								
建設関係 技能者人材 育成確保事業	国	<p>人手不足が深刻な建設分野において、若者等の入職・定着を促進するため、職種別の新人技能者向け訓練プログラムを開発</p> <p>(1) 委託先 茨城県技能士会連合会</p> <p>(2) 建設現場での雇用型訓練 就職者 7人</p> <p>(3) 訓練プログラムの開発 7分野</p> <p><国委></p>	42,862 (国庫 42,862)	38,499 (国庫 38,499)																								
在職者訓練事業	県	<p>中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院で技能向上コース等の職業訓練を実施</p> <p>(1) コース数 92コース</p>	34,808 (国庫 16,611) (その他 3,160) (一財 15,037)	33,440 (国庫 16,611) (その他 3,334) (一財 13,495)																								

		(2) 受講者 (3) 修了者 <国補(定)>	1,035人 895人		
いばらき 名匠塾事業	県	熟練技能者の高齢化や大量退職に対応するため、 ベテラン技能者から中堅青年の技能者に対して、 高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練 を実施 (1) 実施コース 旋盤、建築大工等 4コース (2) 受講者 <国補(定)>	16人	1,600 (国庫 1,429) (その他 47) (一財 124)	1,204 (国庫 1,156) (その他 48) (一財 -)
認定訓練校 育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運 営費の一部を補助 補助先 匠きもの短期大学校外14件 <(国1/2県1/2)>		41,512 (国庫 20,756) (一財 20,756)	40,954 (国庫 20,477) (一財 20,477)
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 19職種・39人(延べ66職種・886人) 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ84人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、高校生を 対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 173人(18校)		3,825 (一財 3,825)	3,553 (一財 3,553)
計				780,933	701,158

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、訓練生の技能や希望に応じた職種への就職を支援した。このうち、新規学卒者訓練では、産業技術短期大学校が開校以来13年連続就職率100%を達成し、産業技術専門学院は99.4%と高い実績を上げた。

また、企業のニーズを踏まえた在職者訓練92コースの実施や認定訓練校15校への運営費補助等を行ったほか、人手不足が深刻な製造業や建設業において、新規入職者の確保や育成に取り組み、36人が正規雇用されるなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足が加速する中、中小企業の活力維持・発展のため、高度なIT人材の育成を強化するとともに、引き続き若年期の職業意識の涵養に資する取組を行う必要がある。

(4) 産業立地及び県等保有土地処分の推進

ア 産業立地及び県等保有土地処分の推進

① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載、産業立地セミナー等の開催、補助金等の優遇制度の活用など各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転の推進を図る。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、新たな土地需要の掘り起こしにより早期処分を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,663,064	千円 △6,049,549	千円 —	千円 —	千円 3,613,515	千円 3,610,073

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円																
一部新規 企業立地促進	県	1 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地件数</td> <td>77</td> <td>84</td> <td>44</td> <td>46</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>面積(ha)</td> <td>115</td> <td>113</td> <td>140</td> <td>87</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H26	H27	H28	H29	H30	立地件数	77	84	44	46	68	面積(ha)	115	113	140	87	147
区分	H26	H27	H28	H29	H30															
立地件数	77	84	44	46	68															
面積(ha)	115	113	140	87	147															
		2 A IやI o Tなど新たな成長分野の研究施設・本社機能等の誘致の推進 新規																		
		計画認定件数 計10件 本社機能移転強化促進補助金 8件 本社機能移転促進補助金 1件 I T関連企業等賃料補助金 1件																		
		3 広告、説明会、誘致資料によるPR																		
		(1) 新聞広告 日刊工業新聞 2回																		
		(2) セミナーの開催 いばらきの港説明会 (平成30年11月28日) 茨城県産業立地セミナー in 大阪 (平成30年11月30日)	1,960,434 (国庫 5,098)	1,956,992 (国庫 5,098)																
		(3) 誘致資料等の作成 工業団地のパンフレット 5,000部	(その他 19,332) (一財 1,936,004)	(その他 16,781) (一財 1,935,113)																
		(4) 産業イメージアップ マーケティング調査 3,000社 経済誌広報 (週刊東洋経済) 1回																		
		4 県等保有土地 (工業団地以外) の処分推進																		
		(1) 企業訪問等 1,229件																		
		(2) 保有土地のPR 総合パンフレット (茨城県の優良土地情報) を作成し、立地セミナー等で配布 作成部数 5,000部																		
		(3) 住宅用地セミナーへの参画 1回																		
		(4) 県有地等処分・管理対策本部の開催 1回																		
		5 立地企業フォローアップ 立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施するとともに、企業代表者との懇談会を開催																		
		(1) 企業訪問 240社																		
		(2) 懇談会開催 1回 (64社出席)																		
		6 企業立地促進基金の積立 1,900,000千円 <国補 (定) 等>																		
工場等立地 促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資 貸付件数 1件	1,653,081 (その他 1,653,081)	1,653,081 (その他 1,653,081)																
計			3,613,515	3,610,073																

③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、補助金等の優遇制度を最大限活用し積極的な企業誘致活動を展開した結果、平成30年の工場立地件数は68件、立地面積は147ha、県外企業立地件数は34件となり、立地面積と県外企業立地件数で全国第1位となった。また、改革工程表を作成している保有土地については、現計画を策定した平成22年度からの累計で、処分計画面積670.7haに対し641.3haを処分した。

更に、本社機能等の移転に対する全国トップクラスの補助率・補助上限額となる補助金を創設し、本社機能移転強化促進補助金の8社を含む10社の本県への移転計画を認定した。

今後とも、充実した広域交通ネットワークや平成30年2月の工業団地の分譲価格の値下げについてPRを行うことに加え、本社機能移転に対する補助制度などを活用した積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む必要がある。

イ 公共工業団地の整備

① 事業の目的

周辺環境等に配慮しながら、工業団地の整備を進め、企業誘致を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,230,862	△96,468	620,000	1,191,000	3,563,394	3,555,824

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷、那珂西部、茨城中央、岩井幸田、筑波北部、茨城中央（笠間）、茨城空港テクノパーク、北浦複合の各工業団地について、企業誘致活動を強力的に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について、分譲を推進するため整地工事等を実施	3,540,488 (その他1,743,483) (一財1,797,005)	3,536,218 (その他1,743,544) (一財1,792,674)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により、金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
常陸那珂工業団地分譲推進事業	県	未分譲地（14.1ha）について、企業誘致活動を強力的に展開	22,906 (その他22,906)	19,606 (その他19,606)
計			3,563,394	3,555,824

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、宮の郷工業団地

において9.1ha（1社）、茨城中央工業団地において4.1ha（2社）、茨城中央工業団地（笠間地区）において14.1ha（3社）、常陸那珂工業団地において14.1ha（2社）を処分した。

今後とも、茨城中央工業団地（笠間地区）等においては、企業ニーズに沿った整備を進めていくとともに、各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため、本県の立地優位性や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業誘致活動を展開していく必要がある。

ウ 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯について、工業用地の早期処分を図るため、インフラ整備等を推進するとともに、未利用替地等の開発財産の適正な管理を行っていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,949,623	千円 △31,021	千円 13,368	千円 126,745	千円 1,805,225	千円 1,758,267

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進 2 開発財産の適正管理 （1）利便施設用地等の企業等への貸付け 145件 （2）県有資産所在市町村交付金の交付 2市 （3）鹿島セントラルモール修繕工事の実施 3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整	239,678 (その他 239,678)	220,454 (その他 220,454)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のための工業用水道管敷設や除草工事等の実施	257,482 (その他 257,482)	229,748 (その他 229,748)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	1,308,065 (県債 675,600) (その他 632,465)	1,308,065 (県債 675,600) (その他 632,465)
計			1,805,225	1,758,267

③ 事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の優れた立地環境及び各種優遇制度などをPRしながら企業誘致を進めた結果、北公共埠頭地区において1.7ha（1社）、南海浜第二期埋立地において1.5ha（1社）を処分した。

今後とも、引き合い案件を確実に契約に結びつけていくとともに、新たな誘致案件の獲得のため、積極的な企業誘致を進めていく必要がある。

エ TX沿線地域等のまちづくり

① 事業の目的

TX沿線地域及び阿見東インターチェンジ周辺地域において、土地区画整理事業により、都市基

盤の整備とあわせた計画的な住宅用地・事業用地の供給を行い、健全で良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

また茨城町において、福祉・医療・健康増進等の機能を備えた「人にやさしいまちづくり」として、「やさしさのまち『桜の郷』」の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
27,860,378	△7,896,067	2,271,548	1,823,633	20,412,226	20,370,929

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	1 伊奈・谷和原開発事業 保留地の管理・処分，県債の繰上償還及び清算事務の実施 2 島名・福田坪開発事業 地区北部の島名環状線外側や地区南部の新都市中央通り線周辺等における造成工事，区画道路工事の実施 3 上河原崎・中西開発事業 地区北部の計画拠点街区周辺や地区南部のつくば真岡線沿道における造成工事，区画道路工事の実施 4 阿見・吉原開発事業 西南工区内の造成工事，区画道路工事の実施 <国補（1／2）等>	8,599,105 (国庫 846,763) (県債 2,427,000) (その他 5,325,342)	8,581,938 (国庫 846,731) (県債 2,426,100) (その他 5,309,107)
TX沿線まちづくり推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 3 TX沿線まちづくりPR事業 企業向けPRとして住宅事業者向け説明会等を，個人向けPRとして各種広報媒体を活用した企画広告などを実施 <国補（1／2）等>	11,618,547 (国庫 19,301) (県債 176,100) (その他 11,423,146)	11,599,689 (国庫 19,116) (県債 176,100) (その他 11,404,473)
やさしさのまち「桜の郷」整備事業	県	桜の郷東側地区内の造成工事や東西地区を結ぶ中央緑道工事の実施	194,574 (その他 194,574)	189,302 (その他 189,302)
計			20,412,226	20,370,929

③ 事業の成果及び今後の課題

良好な市街地形成を図るため，土地区画整理事業によって，島名・福田坪地区で約12.2ha，上河原崎・中西地区で約13.2ha，阿見吉原地区で約7.0haの宅地整備等を実施した。

さらに、積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動を行い、個人向け宅地分譲、住宅事業者への民間卸及び商業・業務系事業者への分譲を進めた結果、TX沿線地域において改革工程表の処分目標15.1haに対し17.8ha（貸付契約から売買契約に移行した0.4haを含むと18.2ha）、阿見吉原地区において同目標16.3haに対し4.8haを処分した。

また、桜の郷整備事業については東側地区内で約4.5haの宅地整備等を実施した。

今後とも、計画的に土地区画整理事業を進め、保有土地の早期処分に向けて各地区の魅力の発信や積極的な土地販売活動を行っていく必要がある。

オ TX沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（TX沿線開発）における現年分の金利負担相当額等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、TX沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,070,340	千円 △1,010,706	千円 133,079	千円 58,579	千円 5,134,134	千円 5,132,418

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市計画事業 土地区画整理 事業特別 会計へ繰出	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 現年分の金利負担相当額 (2) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (3) TX貸付金償還金を活用した繰上償還対策分	千円 5,134,134 (県債 392,400) (その他 4,643,000) (一財 98,734)	千円 5,132,418 (県債 392,400) (その他 4,643,000) (一財 97,018)
計			5,134,134	5,132,418

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の金利負担相当額等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

今後とも、早期に保有土地を処分して県債の繰上償還を行っていくことにより、将来負担の解消に努める必要がある。